

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2011年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

プロフィール



当社概要 (平成22年9月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
銀行代理店	なし
信託代理店	3
資本金	510億円
信託財産残高	182兆1,873億円
自己資本比率	41.42%

長期格付

平成22年9月末現在

日本格付研究所 (JCR)	AA+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	Aaa Aa A Baa Ba B Caa Ca C
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D

目 次

<u>主要な経営の状況を示す指標</u>	2
<u>事業の概況</u>	3
<u>コーポレートデータ</u>	4
事業内容	4
沿革	4
株主の状況	4
役員の状況	4
組織図	5
<u>財務データ</u>	6
－単体－	
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
中間株主資本等変動計算書	8
有価証券等の時価情報	12
その他の財産に関する状況	12
金融再生法に基づく資産区分の状況	12
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	13
銀行業務の状況を示す指標	17
信託業務の状況を示す指標	20
－連結－	
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	23
中間連結株主資本等変動計算書	24
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	29
<u>経営者確認書</u>	33
<u>決算公告</u>	34
<u>銀行法施行規則等による開示項目</u>	35

主要な経営の状況を示す指標

(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	18,295	13,543	15,570	34,122	29,065
経常利益	282	△1,464	999	749	397
中間（当期）純利益	164	△872	547	428	228
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	56,278	55,544	57,239	56,582	56,770
総資産額	1,234,656	1,054,114	1,095,493	1,189,191	1,118,506
預金残高	105,218	37,272	44,214	46,907	48,990
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	629,722	627,488	627,666	670,065	683,834
単体自己資本比率	31.31%	39.69%	41.42%	35.63%	40.63%
配当性向	—	—	—	40.42%	40.10%
従業員数	671人	708人	718人	678人	699人
信託報酬	10,348	9,757	12,712	19,744	22,410
信託勘定貸出金残高	613	222	34	362	75
信託勘定有価証券残高	79,501,395	74,633,244	75,411,754	80,488,217	74,644,728
信託財産額	199,865,348	179,809,243	182,187,308	181,279,182	182,273,019

(注) 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および中央三井アセット信託銀行等よりの受入出向者（平成20年度中間期：229名、平成21年度中間期：214名、平成22年度中間期：203名、平成20年度：220名、平成21年度：212名）を含んでいます。

(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	—	—	15,570	—	—
連結経常利益	—	—	999	—	—
連結中間（当期）純利益	—	—	651	—	—
連結純資産額	—	—	57,344	—	—
連結総資産額	—	—	1,117,767	—	—
連結自己資本比率	—	—	35.84%	—	—

(注) 当社は平成22年7月20日に日本トラスティ情報システム株式会社を子会社化（平成22年10月1日に吸収合併）いたしました。このため、平成22年9月末の連結決算につきましては当社と日本トラスティ情報システム株式会社からなる計数を記載しております。

経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、リーマンショック後の積極的な財政出動も奏功し、個人消費の持ち直し、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、概ね回復基調にありましたが、世界経済の先行き懸念、円高の進行、輸出・生産の増加ペースの鈍化、さらに景気刺激策の息切れ・財政悪化懸念等も相俟って期末に向けて先行き不透明感が強まりました。

一方金融環境におきましては、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利（10年物国債利回り）は米国を中心とした世界景気の不透明感を背景に、当期初の1.3%台から、2003年8月以来となる0.9%近辺まで低下しました。日経平均株価は当期初の11,000円台から下落傾向で推移し、当期末には9,300円台で取引を終えました。また、為替市場では当期初の1ドル=93円台から円高が急速に進み、当中間期末には83円台となりました。

事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げまして、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取組みとしましては、カスタマーサービスセンターを窓口としてお客様のニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信受託事務サービスにおけるお客様からのご要望への対応力強化とCS推進の一層の強化を図るため、お客様からの照会窓口として「投信CSセンター」を設置いたしました。

業務運営面の取組みとしましては、レポートिंग業務を担う「公的資産管理グループ」と「受託カスタマーサービスチーム」を統合し「受託カスタマーグループ」といたしました。2つの組織を統合することにより、業務運営の堅確化とお客様のご要望への対応力の強化を行いました。

リスク管理の高度化への取組みとしましては、当社の主要なリスクであるオペレーショナル・リスクについて、CSA（内部統制評価）等を通じ、リスクの削減とコントロールに努めております。

危機管理面の取組みとしましては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証と見直しを継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

当社は、システム関連業務の委託先である日本トラスティ情報システム株式会社を平成22年7月に完全子会社とし、平成22年10月1日に当社を存続会社として吸収合併しました。

日本トラスティ情報システム株式会社は、当社が資産管理のために利用するメインシステムを所有しその開発・保守・運用を受託しており、売上の99%を当社が占めておりました。資産管理ビジネスの拡大を共通目標として、両社は従来からガバナンス面で連携を図って参りました。合併により更なるITガバナンスの強化および業務の効率化を進め、資産管理ビジネスの強化を図ってまいります。

損益

当中間期の損益につきましては、株式市場の低迷や、日本銀行の量的金融緩和策等による一段の市場金利の低下から資金運用収益や役務取引等収益が減少したものの、信託報酬が増加したことにより経常収益は増収となりました。一方、経常費用につきましては効率的な支出運営に努めたことにより、営業経費等が減少しました。その結果、経常利益は9億99百万円、中間純利益は5億47百万円となりました。

経常収益は155億70百万円となりました。主な内訳は、信託報酬127億12百万円、役務取引等収益21億31百万円、資金運用収益6億96百万円であります。

一方、経常費用は145億70百万円となりました。主な内訳は、営業経費135億50百万円、役務取引等費用6億55百万円、資金調達費用3億63百万円であります。

資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、当中間期中230億13百万円減少し、1兆954億93百万円となりました。主な内訳は有価証券6,276億66百万円、コールローン3,800億円、現金預け金697億1百万円であります。

一方、負債の部は、当中間期中234億83百万円減少し、1兆382億53百万円となりました。また、自己資本比率（国内基準）は、41.42%であります。

信託財産の状況

当中間期末における受託額は、当中間期中857億10百万円減少し、182兆1,873億8百万円となりました。

当社が対処すべき課題

日本トラスティ情報システム株式会社との合併効果を発揮させることによりITガバナンス強化および効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を確保することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、口座管理機関業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

井トラストフィナンシャルグループ（現中央三井トラスト・グループ）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、平成22年9月末現在、受託財産残高は182兆円を超える。

沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三

株主の状況

平成22年9月末現在

- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 当年度末株主数 3名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分および保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%

役員の状況

平成22年11月30日現在

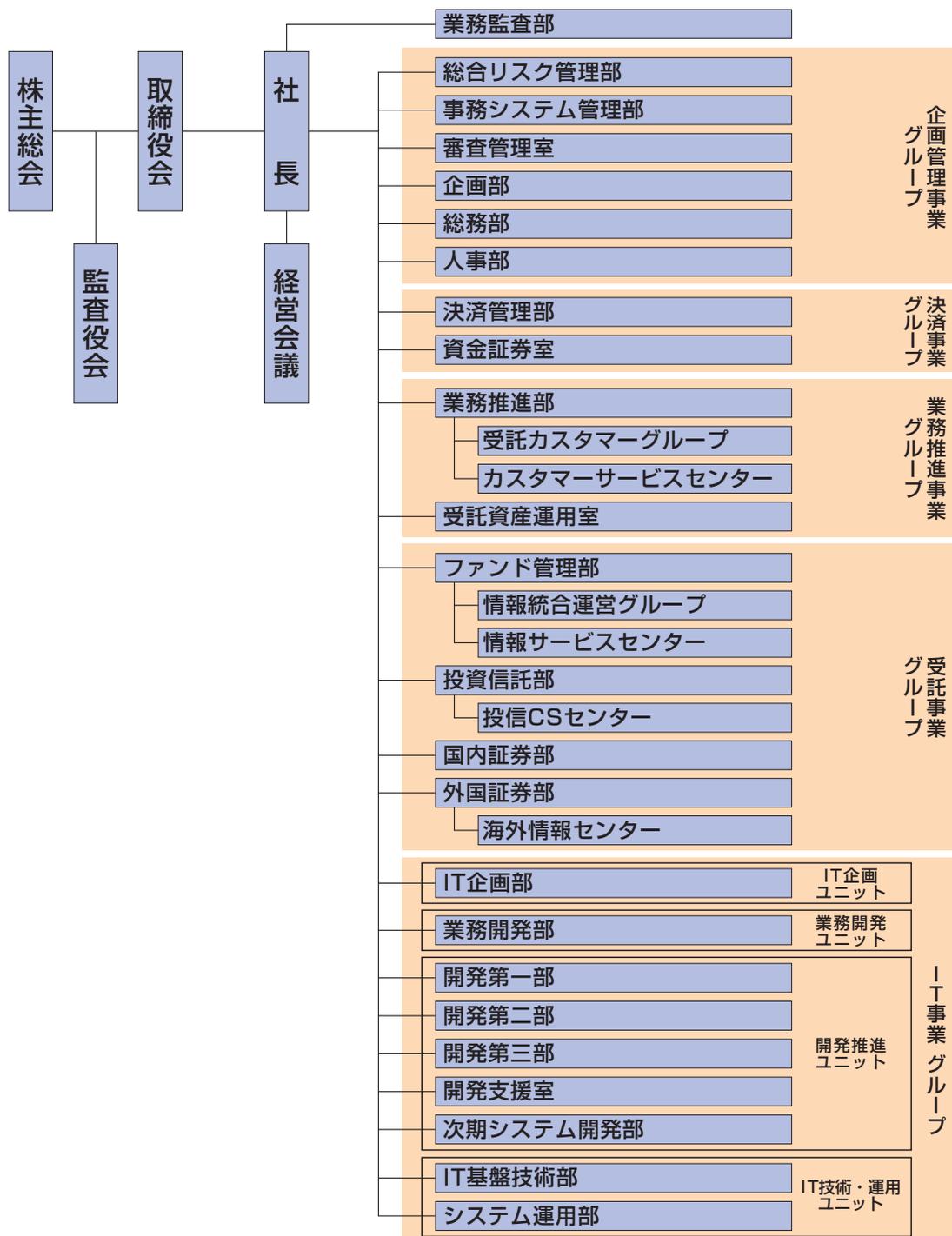
役職	氏名	担当・委嘱等
*取締役社長	小田 一穂	業務監査部担当
*取締役副社長	芥川 淳	総合リスク管理部、審査管理室担当
*取締役副社長	奥野 博章	IT企画部、業務開発部、開発第一部、開発第二部、開発第三部、開発支援室、次期システム開発部、IT基盤技術部、システム運用部担当
常務取締役	野元 隆広	総務部、事務システム管理部、投資信託部、資金証券室担当
常務取締役	船越 健介	人事部、国内証券部、外国証券部、受託資産運用室担当
常務取締役	饗庭 典宏	企画部、決済管理部、業務推進部、ファンド管理部担当
監査役（常勤）	梶田 邦治	
監査役（常勤）	三ツ橋 達也	
監査役	渡辺 輝夫	
執行役員	谷宮 真	事務システム管理部長
執行役員	栗栖 賢一郎	業務推進部長
執行役員	田中 博光	IT企画部長
執行役員	酒井 忠之	業務開発部長
執行役員	永山 憲一	
執行役員	徳永 尚文	

（注）*を付した取締役は、代表取締役であります。

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成22年11月30日現在)



※主な組織改正

平成22年10月1日

- ・日本トラスティ情報システム株式会社（以下、「JTIS」）との合併により、さらなるITガバナンス強化およびシステム開発・運用の効率化を図るため、「業務開発部」とJTISのIT関連部門を統合し「IT事業グループ」を新設しました。同グループ内に、機能別に「IT企画」「業務開発」「開発推進」「IT技術・運用」の4つのユニットを設置し、IT関連各部を配置いたしました。
- ・シナジー効果を高め、より堅確な業務運営とお客様のご要望への対応力強化を図るため、業務推進部内で類似のレポート業務を担う『公的資産管理グループ』と『受託カスタマーサービスチーム』の2つの組織を統合し、『受託カスタマーグループ』に名称変更いたしました。

－単体－

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
現金預け金	40,301	69,701
コーポレーション	370,000	380,000
有価証券	627,488	627,666
その他資産	11,501	13,311
有形固定資産	871	904
無形固定資産	3,134	3,818
繰延税金資産	816	90
資産の部合計	1,054,114	1,095,493

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
預金	37,272	44,214
信託勘定借	939,745	972,257
その他負債	21,129	21,366
未払法人税等	66	515
リース債務	190	259
資産除去債務	—	79
その他の負債	20,872	20,512
賞与引当金	209	200
退職給付引当金	186	184
役員退職慰労引当金	26	29
負債の部合計	998,569	1,038,253
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	4,509	6,066
利益準備金	624	643
その他利益剰余金	3,884	5,423
繰越利益剰余金	3,884	5,423
株主資本合計	55,509	57,066
その他有価証券評価差額金	35	173
評価・換算差額等合計	35	173
純資産の部合計	55,544	57,239
負債及び純資産の部合計	1,054,114	1,095,493

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経 常 収 益	13,543	15,570
信 託 報 酬	9,757	12,712
資 金 運 用 収 益	1,032	696
(うち有価証券利息配当金)	(803)	(561)
役 務 取 引 等 収 益	2,724	2,131
そ の 他 経 常 収 益	28	30
経 常 費 用	15,007	14,570
資 金 調 達 費 用	423	363
(うち預金利息)	(4)	(4)
役 務 取 引 等 費 用	866	655
営 業 経 費	13,684	13,550
そ の 他 経 常 費 用	32	0
経 常 利 益	△1,464	999
特 別 損 失	0	27
税 引 前 中 間 純 利 益	△1,464	972
法人税、住民税及び事業税	1	427
法 人 税 等 調 整 額	△593	△2
法 人 税 等 合 計	△591	425
中 間 純 利 益	△872	547

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	51,000	51,000
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	51,000	51,000
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	590	624
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	34	18
当 中 間 期 変 動 額 合 計	34	18
当 中 間 期 末 残 高	624	643
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	4,965	4,986
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△208	△110
中 間 純 利 益	△872	547
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,081	437
当 中 間 期 末 残 高	3,884	5,423
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	56,555	56,611
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△173	△91
中 間 純 利 益	△872	547
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,046	455
当 中 間 期 末 残 高	55,509	57,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	27	158
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	7	14
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	14
当 中 間 期 末 残 高	35	173
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	56,582	56,770
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△173	△91
中 間 純 利 益	△872	547
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	7	14
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,038	469
当 中 間 期 末 残 高	55,544	57,239

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
そ の 他	5年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
----------	--
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 信託報酬の計上方法
信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度中間期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

注記事項（平成22年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式 総額389百万円
2. 為替決済等の取引の担保として有価証券576,917百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金等は703百万円であります。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,100百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 969百万円
5. 1株当たり純資産額 56,117円45銭
6. その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金19,854百万円が含まれております。

（中間損益計算書関係）

1. 1株当たり中間純利益金額 536円70銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

中間連結財務諸表「注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）」に記載しているため、注記を省略しております。
なお、自己株式については該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	81 百万円
退職給付引当金	74
未払事業税	59
資産除去債務	32
その他	25
繰延税金資産小計	273
評価性引当額	△32
繰延税金資産合計	241
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	126
資産除去債務に対応する除去費用	24
繰延税金負債合計	151
繰延税金資産の純額	90 百万円

(金融商品関係)

中間連結財務諸表「注記事項（金融商品関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. 子会社・子法人等株式および関連法人等（平成22年9月30日現在）

時価のある子会社・子法人等株式および関連法人等株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	389
合 計	389

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	307,068	306,756	311
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	319,872	319,889	△17
合 計		626,940	626,645	294

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会における決議にもとづき、更なるITガバナンスの強化および効率化を通じた資産管理ビジネスの強化を図ることを目的に、当社連結子会社である日本トラスティ情報システム株式会社（以下、JTISといいます）を平成22年10月1日付けで吸収合併いたしました。合併による当社の新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。これにより当社が受入れたJTISの純資産と、当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱き合わせ株式消滅差益」として、特別利益に104百万円計上します。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の形式

当社を吸収合併存続会社、JTISを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(2) 結合後企業の名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）にもとづいた共通支配下の取引

3. 相手会社の主な事業の概要（平成22年9月30日現在）

①商号	日本トラスティ情報システム株式会社
②事業内容	システム開発・運用業務
③純資産	493百万円
④総資産	22,663百万円
⑤売上高	6,776百万円
⑥当期純利益	107百万円
⑦従業員数	210名

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年9月30日現在	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券 国債	627,089	627,148	59	74	15
合計	627,089	627,148	59	74	15

(単位：百万円)

平成22年9月30日現在	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券 国債	307,068	306,756	311
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券 国債	319,872	319,889	△17
合計		626,940	626,645	294

○時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
子会社・子法人等株式 非上場株式	—	389
その他有価証券 非上場株式	320	320
非上場外国証券	19	17

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

（注）銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含みます。

（1）自己資本の構成に関する事項

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	624	643
その他利益剰余金	3,884	5,423
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
基本的項目計（Tier I）	55,509	57,066
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	55,509	57,066
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	55,509	57,066
資産（オン・バランス）項目	82,194	81,736
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	82,194	81,736
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	57,657	56,038
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,612	4,483
リスク・アセット等計	139,851	137,775
単体自己資本比率	39.69%	41.42%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額/ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,095,181	81,736	81,736	3,269
オンバランス資産	—	1,095,181	81,736	81,736	3,269
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法			4,483	56,038	2,241
(3) 単体自己資本比率					
					41.42%
(4) 単体基本的項目比率					
					41.42%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))					
					5,511

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成22年9月30日現在			
		リスク・ウェイト の加重 平均値(%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	3	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	696,637	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	35,038	3,503	3,503
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	20	342,586	68,571	68,571
11. 法人等向け	20~100	20	14,000	2,800	2,800
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
14. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
15. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	—	—	—	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出資等	100	100	726	726	726
20. 上記以外	100	100	6,188	6,188	6,188
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—	—	—
23. 複数の資産を裏付とする資産 （所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,095,181	81,736	81,736

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。）
4. 「10.金融機関及び証券会社向け」のうち証券会社は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける証券会社及び証券持株会社としております。
5. 「20.上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

○オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	平成22年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	14,100	—	—
合計	—	14,100	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成22年9月30日現在
コールローン残高	380,000
(1) 地域別	
国内	380,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	366,000
その他	14,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	370,000
3ヶ月以内	10,000
期間の定めのないもの	—

(4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成22年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、8,357百万円となっています。

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	12,224	0	12,224	14,521	0	14,521
業務粗利益率	2.45%	0.58%	2.45%	3.08%	0.20%	3.08%
資金運用収支	609	—	609	332	—	332
役務取引等収支	11,614	0	11,614	14,188	0	14,188
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(19) 992,089	19	992,089	(20) 938,721	20	938,721
資金調達勘定平均残高	914,829	(19) 19	914,829	869,514	(20) 20	869,514
資金運用勘定利息	(—) 1,032	—	1,032	(—) 696	—	696
資金調達勘定利息	423	(—) —	423	363	(—) —	363
資金運用利回り	0.20%	—	0.20%	0.14%	—	0.14%
資金調達利回り	0.09%	—	0.09%	0.08%	—	0.08%
資金利ざや	0.11%	—	0.11%	0.06%	—	0.06%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期：82百万円、平成22年度中間期：81百万円）を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△2,132	—	△2,132	△336	—	△336
残高による増減	△407	—	△407	△55	—	△55
利率による増減	△1,725	—	△1,725	△280	—	△280
支払利息の純増減	△1,808	△0	△1,808	△59	—	△59
残高による増減	△345	0	△345	△20	—	△20
利率による増減	△1,463	△0	△1,463	△38	—	△38

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	—	0.21
資本経常利益率	—	4.15
総資産中間純利益率	—	0.11
資本中間純利益率	—	2.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産(資本)勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	14,238	—	14,238	15,491	—	15,491
普通預金	13,229	—	13,229	15,273	—	15,273
その他の預金	11,038	—	11,038	11,887	—	11,887
合計	38,507	—	38,507	42,652	—	42,652

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
国債(1年以下)	627,122	494,844
国債(1年超3年以下)	25	132,096
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	709
その他の証券	19	17
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	19	17
合計	627,488	627,666

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	686,007	—	686,007	698,076	—	698,076
株式	320	—	320	475	—	475
その他の証券	—	19	19	—	20	20
うち外国株式	—	19	19	—	20	20
合計	686,327	19	686,347	698,551	20	698,571

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	1,683.45	—	1,683.51	1,419.55	—	1,419.59
期中平均	1,782.30	—	1,782.36	1,637.78	—	1,637.82

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
貸出金	222	34
証書貸付	222	34
有価証券	74,633,244	75,411,754
国债	12,579,439	12,759,813
地方債	707,505	703,924
短期社債	290,603	522,834
社債	3,313,074	3,310,102
株式	37,790,336	37,501,426
外国証券	16,104,407	16,904,447
その他の証券	3,847,877	3,709,205
投資信託有価証券	18,802,761	21,867,526
投資信託外国投資	17,715,921	18,651,622
信託受益権	39,135,695	39,368,593
受託有価証券	19,792,034	18,447,370
金銭債権	2,492,787	1,909,021
その他の金銭債権	2,492,787	1,909,021
有形固定資産	7,649	7,649
不動産	7,649	7,649
その他債権	1,075,190	802,508
コールローン	3,849,068	3,396,975
銀行勘定貸	939,745	972,257
現金預け金	1,364,923	1,351,994
預け金	1,364,923	1,351,994
合 計	179,809,243	182,187,308

負 債	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
金銭信託	3,513,219	3,342,683
金銭信託以外の金銭の信託	154,125	156,359
包括信託	176,141,899	178,688,266
合 計	179,809,243	182,187,308

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○期末受託残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
金銭信託	3,513,219	3,342,683

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
1 年 未 満	76,877	57,700
1 年 以 上 2 年 未 満	2,881,679	3,100,167
合 計	2,958,557	3,157,867

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	3,177,425	3,116,138
合 計	3,177,425	3,116,138

○有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
国 債	1,173,943	1,207,506
地 方 債	81,397	91,690
社 債	530,884	489,453
株 式	1,369,300	1,185,850
外 国 証 券	21,899	141,638
合 計	3,177,425	3,116,138

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

一連結一

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月30日現在
現金預け金	69,971
コールポート	380,000
有価証券	627,277
その他資産	13,842
有形固定資産	1,528
無形固定資産	24,958
繰延税金資産	189
資産の部合計	1,117,767

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月30日現在
預金	44,214
借入金	20,760
信託勘定借	972,257
その他の負債	22,572
賞与引当金	266
退職給付引当金	322
役員退職慰労引当金	29
負債の部合計	1,060,423
資本金	51,000
利益剰余金	6,171
株主資本合計	57,171
その他有価証券評価差額金	173
評価・換算差額等合計	173
純資産の部合計	57,344
負債及び純資産の部合計	1,117,767

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	15,570
信託報酬	12,712
資金運用収益	696
(うち有価証券利息配当金)	(561)
役務取引等収益	2,131
その他経常収益	30
経常費用	14,570
資金調達費用	363
(うち預金利息)	(4)
役務取引等費用	655
営業経費用	13,550
その他経常費用	0
経常利益	999
特別利益	104
特別損失	27
税金等調整前中間純利益	1,076
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	△2
法人税等合計	425
少数株主損益調整前中間純利益	651
中間純利益	651

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目		平成22年度中間期 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
株 主 資 本	前 期 末 残 高	51,000
	当 中 間 期 変 動 額	
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	—
利 益 剰 余 金	当 中 間 期 末 残 高	51,000
	前 期 末 残 高	5,611
	当 中 間 期 変 動 額	
	剰 余 金 の 配 当	△91
	中 間 純 利 益	651
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	559
	当 中 間 期 末 残 高	6,171
株 主 資 本 合 計	前 期 末 残 高	56,611
	当 中 間 期 変 動 額	
	剰 余 金 の 配 当	△91
	中 間 純 利 益	651
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	559
	当 中 間 期 末 残 高	57,171
評 価 ・ 換 算 差 額 等 その他有価証券評価差額金	前 期 末 残 高	158
	当 中 間 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	14
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	14
	当 中 間 期 末 残 高	173
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	56,770
	当 中 間 期 変 動 額	
	剰 余 金 の 配 当	△91
	中 間 純 利 益	651
	株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	14
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	574
	当 中 間 期 末 残 高	57,344

中間連結財務諸表の作成方針（平成22年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社および子法人等 1社
連結子会社名：日本トラスティ情報システム株式会社
なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、株式の取得により当中間連結会計期間から連結子会社としております。これに伴い当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。
 - ②非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません
3. 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項
 - ①連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項（平成22年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～43年
そ の 他 5年～10年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数にもとづき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結される子会社で定める利用可能期間（5年）にもとづいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
4. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社の日本トラスティ情報システム株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
6. 外貨建資産・負債の換算基準
当社および連結される子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
当社および連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による評価しております。
8. 信託報酬の計上方法
信託報酬の計上は、信託計算期間の経過に応じて未収計上する方法による評価しております。
9. 消費税等の会計処理
当社および連結される子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式による評価しております。

注記事項（平成22年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として有価証券576,917百万円を差し入れております。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,100百万円、原契約は1年以内であります。
 なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,865百万円
4. 1株当たり純資産額 56,219円68銭
5. その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金19,854百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たり中間純利益金額 638円93銭

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式	1,020	—	—	1,020	
普通株式	1,020	—	—	1,020	
合 計	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成22年6月29日みなし株主総会	普通株式	91百万円	90円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	69,971	69,971	—
(2) コールローン	380,000	380,000	—
(3) 有価証券			
其他有価証券	626,940	626,940	—
資 産 計	1,076,912	1,076,912	—
(1) 預金	44,214	44,214	—
(2) 借入金	20,760	20,760	—
(3) 信託勘定借	972,257	972,257	—
負 債 計	1,037,232	1,037,232	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 借入金

当該借入金は平成22年10月1日に全額返済されており、期限前弁済に伴う違約金を未払金に計上しているため、借入金の時価は元本の返済金額としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	17
合 計	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	307,068	306,756	311
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	319,872	319,889	△17
合 計		626,940	626,645	294

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会における決議にもとづき、更なるITガバナンスの強化および効率化を通じた資産管理ビジネスの強化を図ることを目的に、当社連結子会社である日本トラスティ情報システム株式会社（以下、JTISといたします）を平成22年10月1日付けで吸収合併いたしました。合併による当社の新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。これにより当社が受け入れたJTIS純資産と、当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱き合わせ株式消滅差益」として、個別財務諸表の損益計算書の特別利益に104百万円計上します。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の形式

当社を吸収合併存続会社、JTISを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(2) 結合後企業の名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）にもとづいた共通支配下の取引

3. 相手会社の主な事業の概要 (平成22年9月30日現在)

①商号	日本トラスティ情報システム株式会社
②事業内容	システム開発・運用業務
③純資産	493百万円
④総資産	22,663百万円
⑤売上高	6,776百万円
⑥当期純利益	107百万円
⑦従業員数	210名

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

（注）銀行法施行規則第19条の3に規定する自己資本の充実の状況を含みます。

（1）自己資本の構成に関する事項

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、平成22年9月末のみ連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日現在
資本金	51,000
資本剰余金	—
利益剰余金	6,171
社外流出予定額（△）	—
その他有価証券の評価差損（△）	—
基本的項目計（Tier I）	57,171
補完的項目計（Tier II）	—
自己資本総額	57,171
控除項目計（△）	—
自己資本額	57,171
資産（オン・バランス）項目	103,793
オフ・バランス取引項目	—
信用リスク・アセットの相当額	103,793
オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額	55,709
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,456
リスク・アセット等計	159,502
連結自己資本比率	35.84%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額/ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,117,455	103,793	103,793	4,151
オンバランス資産	—	1,117,455	103,793	103,793	4,151
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
			オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法			4,456	55,709	2,228
(3) 連結自己資本比率					35.84%
(4) 連結基本的項目比率					35.84%
(5) 連結総所要自己資本額 ((1) + (2))					6,380

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成22年9月30日現在			
		リスク・ウェイト の加重 平均値 (%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	3	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	696,637	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	35,038	3,503	3,503
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	20	342,857	68,571	68,571
11. 法人等向け	20~100	20	14,000	2,800	2,800
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
14. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
15. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	—	—	—	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出資等	100	100	337	337	337
20. 上記以外	100	100	28,581	28,581	28,581
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—	—	—
23. 複数の資産を裏付とする資産 （所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,117,455	103,793	103,793

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。）
4. 「10.金融機関及び証券会社向け」のうち証券会社は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける証券会社及び証券持株会社としております。
5. 「20.上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	平成22年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	14,100	—	—
合計	—	14,100	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成22年9月30日現在
コールローン残高	380,000
(1) 地域別	
国内	380,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	366,000
その他	14,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	370,000
3ヶ月以内	10,000
期間の定めのないもの	—

- (4) 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成22年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、8,357百万円となっています。

確 認 書

平成22年12月22日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

小田一穂 

私は、当社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 中間財務諸表および中間連結財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において、適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表および中間連結財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
 - ・ 中間財務諸表および中間連結財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上

第11期中間決算公告(要旨)

平成22年12月27日



東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
取締役社長 小田 一 郎

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)(単位:百万円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	69,701	預 金	44,214
コールローン	380,000	信託勘定債	972,257
有価証券	627,666	その他負債	21,366
その他資産	13,311	貸与引当金	200
有形固定資産	904	退職給付引当金	184
無形固定資産	3,818	役員退職慰労引当金	29
繰延税金資産	90	負債の合計	1,036,253
		(純資産の部)	
		資本金	61,000
		利益剰余金	6,066
		利益準備金	643
		その他利益剰余金	5,423
		株主資本合計	57,066
		役員報酬積立	173
		役員・役員等引当金	173
		純資産の部合計	57,239
資産の部合計	1,095,493	純資産の部合計	1,095,493

(注)1. 単体自己資本比率(国内基準) 41.42%
2. 担保に供している資産 有価証券 576,917百万円

信託財産残高表

(平成22年9月30日現在)(単位:億円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	0	金銭信託	33,426
有価証券	754,117	信託勘定債	1,563
投資信託有価証券	218,675	包括信託	1,786,882
投資信託外国投資	186,516		
信託受益権	393,685		
受託有価証券	184,473		
金銭債権	19,090		
有形固定資産	76		
その他債権	8,025		
コールローン	33,969		
銀行勘定貸	9,722		
現金預け金	13,519		
合 計	1,821,873	合 計	1,821,873

(注)1. 共同信託者社管理財産 一 億円
2. 元本種てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	15,570
引託報酬	12,712
資金運用収益	696
(うち有価証券)	
(利息配当金)	(261)
投資取引等収益	2,131
その他経常収益	30
経常費用	14,570
資金調達費用	363
(うち預金利息)	(4)
投資取引等費用	653
営業経費	13,550
その他経常費用	0
経常利益	999
特別損失	27
取引前中間純利益	972
法人税等調整額	427
法人税等調整額	-2
法人税等合計	425
中間純利益	547
(注)1. 株当たり中間純利益	536円70銭

(備考)
各表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)(単位:百万円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	69,971	預 金	44,214
コールローン	380,000	信 用 金	20,780
有価証券	627,277	信託勘定債	972,257
その他資産	13,842	その他負債	22,572
有形固定資産	1,528	貸与引当金	266
無形固定資産	24,958	退職給付引当金	322
繰延税金資産	189	役員退職慰労引当金	29
		負債の部合計	1,060,433
		(純資産の部)	
		資本金	61,000
		利益剰余金	6,171
		株主資本合計	57,171
		役員報酬積立	173
		役員・役員等引当金	173
		純資産の部合計	57,344
資産の部合計	1,117,767	負債総額(連結)	1,117,767

(注)1. 連結自己資本比率(国内基準) 35.84%
2. 担保に供している資産 有価証券 576,917百万円
3. 1株当たり純資産額 56,219円66銭

4. 重要な後発事実
当社は平成22年7月13日開催の取締役会における決議にもとづき、更なるITサービスの強化および効率化を通じた資産管理ビジネスの強化を図ることを目的に、当社連結子会社である日本トラスティ・情報システム株式会社(以下、JTISといふ)を平成22年10月1日付けで吸収合併いたしました。合併による当社の新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。これにより当社が受入れたJTISの純資産と、当該子会社株式の帳簿価額との差額を「繰上高」を併記項目として、個別財務諸表の損益計算書の特別利益に304百万円計上します。

- (1) 取引の概要
① 企業結合の形式 当社は吸収合併有価証券会社、JTISを吸収合併有価証券会社とする吸収合併
② 結合後企業の名前 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(2) 実施する会計処理の概要
① 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年12月26日および企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する演習指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづいた共通支配下の取引
(3) 親子会社の主な事業の概要(平成22年9月30日現在)
① 西武 日本トラスティ・情報システム株式会社
② 事業内容 システム開発・運用業務 ③ 純資産 495百万円
④ 総資産 22,460百万円 ⑤ 売上高 6,776百万円
⑥ 当期純利益 107百万円 ⑦ 従業員数 210名

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	15,570
引託報酬	12,712
資金運用収益	696
(うち有価証券)	
(利息配当金)	(261)
投資取引等収益	2,131
その他経常収益	30
経常費用	14,570
資金調達費用	363
(うち預金利息)	(4)
投資取引等費用	653
営業経費	13,550
その他経常費用	0
経常利益	999
特別利益	104
特別損失	27
税金等調整前中間純利益	1,076
法人税等調整額	427
法人税等調整額	-2
法人税等合計	425
連結総額調整額	651
中間純利益	651
(注)1. 株当たり中間純利益	638円03銭

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2（単体）	
	（以下のページに掲載しています）
1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
○大株主一覧	4
2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げる事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	3
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・ 経常収益	2
・ 経常利益又は経常損失	2
・ 中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	2
・ 資本金及び発行済株式の総数	2
・ 純資産額	2
・ 総資産額	2
・ 預金残高	2
・ 貸出金残高	2
・ 有価証券残高	2
・ 単体自己資本比率	2
・ 従業員数	2
・ 信託報酬	2
・ 信託勘定貸出金残高	2
・ 信託勘定有価証券残高	2
・ 信託財産額	2
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
（1）主要な業務の状況を示す指標	
・ 業務粗利益及び業務粗利益率	17
・ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	17
・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	17
・ 受取利息及び支払利息の増減	17
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	18
・ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	18
（2）預金に関する指標	
・ 預金科目別平均残高	18
・ 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
（3）貸出金等に関する指標	
・ 貸出金科目平均残高	18
・ 貸出金の残存期間別残高	該当ありません
・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	該当ありません
・ 貸出金の使途別内訳	該当ありません
・ 貸出金の業種別内訳	該当ありません
・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・ 特定海外債権残高	該当ありません
・ 預貸率	該当ありません
（4）有価証券に関する指標	
・ 商品有価証券平均残高	該当ありません
・ 有価証券の残存期間別残高	該当ありません
・ 有価証券平均残高	19
・ 預証率	19
（5）信託業務に関する指標	
・ 信託財産残高表	20
・ 金銭信託等の受入状況	20
・ 元本補てん契約のある信託の受入状況	21
・ 金銭信託等の信託期間別元本残高	21
・ 金銭信託等の運用状況	21

銀行法施行規則等による開示項目

・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・金銭信託等の貸出金用途別内訳	該当ありません
・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・金銭信託等の有価証券期末残高	21
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	6~11
○リスク管理債権残高	該当ありません
○自己資本の充実の状況	13
○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	12
○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	12
○貸出金償却額	12

金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項

1. 定量的な開示事項	13~16、29~32
-------------	-------------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた事項

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
2. 危険債権	12
3. 要管理債権	12
4. 正常債権	12

銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
○直近の中間事業年度における事業の概況	3
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標	
・経常収益	2
・経常利益又は経常損失	2
・中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	2
・純資産額	2
・総資産額	2
・連結自己資本比率	2
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する次に掲げる事項	
○中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書	22~28
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	該当ありません
・延滞債権に該当する貸出金	該当ありません
・3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当ありません
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	該当ありません
○自己資本の充実の状況	29

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2011年3月期 中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成23年1月
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03(6220)2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





2011年3月期